

第2回外部委員会における意見整理

発言者	意見概要	施策体系との関連	所管課回答
木村委員	作付面積が水稻以外で進んでいる一方で従事される方が増えていかないのは課題と思っている。従来型の農業もいいところがあるが、F-REIでスマート農業をはじめ、施設園芸や鳥獣被害対策に対して最新の技術を使う、或いは技術開発を進める。この町の中をフィールドとして活用させていただいて、新しい農業のスタイルを見せることができると、外の人たちからの受け止めが変わってくるのでは。	I-1-(1)農業の再開	徐々にではあるが農業者の省力化、効率化のため導入が進みつつあるが、高額機器であるため、導入における費用対効果を見極めつつ、農業者個々の導入による規模の拡大や生産物の付加価値化などのさらなる効果を求めている。
半谷(啓)委員	販売農家戸数が水稻だけでないなら、畑作の面積目標を立てる必要がある。	I-1-(1)農業の再開	水稻の作付面積、畑作の作付面積を一括した「営農再開面積」に変更を検討。
半谷(啓)委員	販売農家戸数には経営規模での判断が必要では。一戸当たりの農業経営規模が増えたと、販売農家戸数は減っていく。巨大な農業法人が地域にできれば、農業者は離農し土地を提供する。そうすると地域のコミュニティが維持できなくなる。どこまで大規模経営体を増やして、兼業農家など小中規模の農家を維持するのか、バランスを取っていかないと、地域の人口、農村部の人口を維持できないし、農業コミュニティを維持することができない。	I-1-(1)農業の再開	「販売農家戸数」を経営規模や出荷額で集計することは困難であることから指標については見直し、削除を検討。
鈴木(仁)委員	建設業は町の中で再開し、サービス業、飲食店も結構再開しているが、商業はなかなか再開が進んでいない。人口規模では商売が難しい状態になっているので、対策を検討いただきたい。飲食以外の商業では事業を辞めたい人が多く、後継者問題もある。スーパーはあるがまだまだ足りない。	I-2-(1)商工業の振興	駅前商業施設の整備を進めており、スーパーマーケットが入居する方向で調整を進めている。町民からニーズの高いドラッグストアやホームセンターなど、町民生活に密接な商店等の誘致についても、積極的に検討する。
前司委員	チャレンジショップが計画し、令和7年度までとあるが、駅前開発のテナント募集が開始されるまで延ばしてもらおうと、チャレンジショップでやってた人が駅前開発のテナントに入る動きが生まれるため、延長していただきたい。また、チャレンジショップは飲食業に限定されているため拡充いただきたい。	I-2-(1)商工業の振興	チャレンジショップで営業中の事業者を含め、町内で商業(飲食、小売等)を希望する方には、今後、中心市街地への出店支援の検討を進めていきたい。R7年度以降については検討している段階で終期については不透明。なお、チャレンジショップは飲食業以外でも利用可能だが、設備の関係で飲食業の利用が多い状況と考えられる。
小林委員	これからも企業誘致活動を強化していくとあるが、どういった企業に進出していただきたいのか。町としての企業誘致の方向性があれば教えていただきたい。	I-2-(2)企業誘致の推進	町民の帰還のための働く場所として整備したため、製造業を中心に雇用人数が確保できるところで誘致を進めている。あわせて、この地域に残って働きたいと思うような魅力ある事業者・産業の誘致を推進する視点もある。棚塩RE100産業団地は、再生可能エネルギー100%を使って運営、営業する目標を掲げている。
小林委員	観光・交流イベント来場者数が未達で、観光推進体制の機能強化が掲げられているが、浪江町の観光のビジョンが必要では。観光振興で経済活性なのか、人口を増やしていくのか議論がもう少しあってもいいのでは。浪江町に魅力ある資源が多くあり、新しい資源も出てきており、そういった魅力をどのように発信し、最終的にどんなまちにしていくのかという、観光から見たビジョンがあってもいい。	I-2-(4)観光・交流の推進	観光振興を通じて町への認知度向上と交流人口の増加を図りつつ、その先で移住へとつながるよう取り組む。観光協会含め、観光のあり方については双葉郡あるいは浜通り、福島県といった広域的な連携を検討する。
小林委員	行政でできることと、民間ができること、それぞれ強みがあるので、例えば学校外の学びを進めていきたい団体が出てきたら、地域に入っていくためのサポートや財政的な支援が、文言としてあると教育環境をみんなで一緒に整えていきましょうっていう機運が高まるのでは。	II-1-(1)子育て環境の充実	「子どものサードプレイス」に対しては、学校でもなく、家庭でもない、不登校児等を受け入れる場所の設置を検討していく。
緒方委員	年々子どもが増えてきて、学校に馴染めない子どもも増えてきている。その中で、フリースクールとかがどんどん必要になってくるが、こうした機能を今後地域のNPOや団体が担っていく形になると思う。その辺の方針があると安心する。	II-1-(1)子育て環境の充実	「子育て世帯への支援が厚い」との意見をいただいている。今後は、特性のある子どもたちとその家族を支援できるような策も進めていく。発達に関する問題は、全国的なものであり、当町だけの問題ではないが子どもの発達に関する保護者の意識が高まっていると認識している。
葛西委員	保護者と地域の方との連携で子どもを育てていく環境づくりがすごく大事で、いま町では子育てをされてる方、保育士などを経験されて地域活動に関わっている60代とか70代の方々がいる。持続可能なまちづくりではコミュニティ、地域づくりでビジネスが生まれ、雇用が促進される循環が必要だと思う。例えばNPOを住民の方が立ち上げたい場合に、助成や支援をしていただくことが具体的に書かれていると住民の方もすごく手を挙げやすくなる。	II-1-(1)子育て環境の充実	同上
木村委員	いま着々と子どもたちが増えているが、大熊にゆめの森ができ、これから双葉の学校も再開する中で、どう教育の役割分担を考えるか。公的教育に求められる最低限の部分もあるが、地域の子どもたちに魅力ある教育環境づくりができると、若い世代の方々が子どもをこの小学校に入れたいと思う人たちも増えてくるのでは。	II-1-(2)学校教育の充実	F-REIの立地を活かした、最先端の研究・技術や国際的な研究者等と身近に触れ合うことのできる魅力的な教育環境の整備を検討する。
木村委員	現状で各自治体がそれぞれ一つずつ小・中学校を整備しても、子どもの絶対数が少ない。それは子どもたちにとって非常に不幸なことであって、子どもたち同士のコミュニティが十分形成されていない。学校同士の役割分担も、横断的に考えてもいいかもしれない。	II-1-(2)学校教育の充実	同上
小林委員	子ども一人一人に合った教育、居場所が増えてほしいと考えているが、やはり浪江町、双葉郡は教育に関する選択肢が圧倒的に少ない。例えば、義務教育までは何とか浪江町で過ごせても、それ以降の高校進学では町内や近くに普通高校がないという悩みを聞いたりする。郡外に転出する世帯も実際出てきている。かつては浪江高校はじめ、普通高校が地域にたくさんあったと思うが、今、再開できてない現状を踏まえると、例えば、私立高校の通信制のサテライト校がこの地域に一つでもあると、自宅にいながらとか、どこかに子ども達が集まって通信勉強できる。今までの学校に行くだけじゃない考え方が必要かと思う。	II-1-(2)学校教育の充実	F-REIや町内で活動する大学等の高等教育機関の活動を活性化させ、高等教育の場としてのポテンシャルを高めていく。
小林委員	中心市街地整備で、例えばここに行けばロードマップというか、駅前開発の進捗がわかるものが常設してあると町民にも把握しやすいかと思う。重要なプロジェクトだと思うので、見える化をしていただきたい。	III-2-(1)浪江駅周辺を核とした中心市街地整備	ホームページや広報による定期的な情報発信のほか、現場近くでの情報発信場所の設置についても検討を進めている。
半谷(啓)委員	駅の東西、南北の行き来がしづらい。F-REIの建設予定地側では、線路は踏切を超えるか軽自動車も通れないようなトンネルをくぐるかであり、駅西側にある踏切を渡るのが一番早いが、行き来しやすいように改善して欲しい。	III-2-(1)浪江駅周辺を核とした中心市街地整備	F-REIや駅周辺整備事業、「学園都市構想」に伴う駅西側地区整備等が進められる中、中心市街地へのアクセス向上のための道路整備については、現在検討を進めており、復興計画へ位置づける必要がある。
半谷(啓)委員	道の駅がある6号と114号線の交差点が、土日イベントやっていると結構混んで行き来きしづらいということを経験言われる。道路交通網、町道の話になるが改善されるといい。	III-2-(3)交通網の充実	同上
青木委員	地域防災訓練も大事だが、震災時、津波の死者数が圧倒的に被害の大部分を占めた。津波対策を防災に何かしら盛り込む必要があるのでは。一番重要なのは、正確な情報をいち早く町民にお知らせすることで、防災システムの導入を取り組みとして押さえておく必要があるのでは。	III-3-(1)防災・安全の強化	以下については既に町で取組中 ・防災無線個別受信機 ・エリアメール ・ハザードマップの配布
岡委員	震災前も苅野地区の刈宿でも自主防災組織を立ち上げて、班長、消防隊、老人会の役割をつけて組織を作ったが、震災では原発事故の一斉避難により役に立たなかった。ただ、豪雨災害や火事だったら役に立ったと思う。個人情報もあると思うが、町外から来た方、元からいる方、単身で住んでいる方の情報は把握されると聞いたので、人数少ないなりに防災組織を立ち上げれば、火事になった場合はこの組織が生きたと思う。	III-3-(1)防災・安全の強化	自主防災組織は現在、幾世橋と牛渡桶渡の2地区で設立準備中。前者は福大が伴走、後者は住民主体で推移している。
岡委員	原発事故が起こった場合はどこに避難するかを具体的に検討したほうがよい。	III-3-(1)防災・安全の強化	ハザードマップには原発避難時の避難先として二本松市を記載している。
佐藤(秀)委員	浪江で急激にアパートがつくられていて、ここ1ヶ月の間に300世帯ぐらいのアパートができる。すべてに需要があるかはわからないが、いっせいに300世帯入ったときにどうその人達を把握するかが問題。	III-3-(1)防災・安全の強化	町民によるコミュニティ活動の支援と自主防災組織等の体制強化を図り、地域の防災力の向上を図る。
小林委員	今、子どもたちはスクールバスが親の送迎と車移動が基本となっているため、まずまちを歩く経験が必要と考える。歩いてどれぐらい時間がかかるかが子どもたちに認識がないまま取り組んでも経験になりにくいと思う。地域の方々と顔の見える関係を築くという意味でも、生涯学習の取り組みや交流イベントと連動した企画がされるといいと思う。	III-3-(1)防災・安全の強化 III-3-(2)防犯・防火・交通安全の強化	新たに「防災教育の推進」を位置づけ、学校や地域での子ども及び保護者の防災意識向上を図る。
葛西委員	行政区は、防災や絆の維持にも関わってくると思うが、49行政区長が定期的に集まって話し合いをしている中で、区長の思いは非常に強く、通いながらこの町を頑張ってるようにさせたい。一方でもう限界っていう方もいて、新しい住民の方、さらにはF-REI関連の研究者、外国人を受け入れる行政区のあり方を決めておかないと、これからのコミュニティは非常に難しくなると感じる。	III-3-(1)防災・安全の強化 III-3-(2)防犯・防火・交通安全の強化 V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	行政区の再編は重要な課題であり、計画への反映可否を含め、引き続き検討する
佐藤(秀)委員	二重住民票を認めてる状態のため、前の組織を全部なくすのは無理な話。行政区の財産問題もあり、統合も難しい。だが防災上行政区は必要になるため、防災時限定の行政区はアイデアとしてある。どうにもできない行政区の問題を別とした必要な行政区の機能というか、絆を作るための、コミュニケーションを作るための行政区のようなものが新たに必要と個人的には思う。	III-3-(1)防災・安全の強化 III-3-(2)防犯・防火・交通安全の強化 V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	同上
前司委員	全世界的に取り組んでいく取組で難しいところもあるが、あちこちをソーラーにされると、農地や宅地がなくなってしまうため、届出制などコントロールした方がいいと思う。	III-4-(1)ゼロカーボンシティの推進	近年問題となっている自然や周辺環境との調和への対応にも配慮しながら再生可能エネルギーのさらなる普及を推進する。
木村委員	医療体制提供について、ハード整備も大事だが、全部自分たちで解決するのは難しいので、周りの自治体なり、拠点病院を中心としたネットワークでそれを賄っていきけるようにしなければならないと思う。実際サービスを受ける方、実際に住んでいる方々が望んでいるものを成果指標とすべきだが、調査したことはあるか。5、6年後には状況変わってくると思うが、これからの具体的な道筋はあるか。	IV-1-(1)健康づくりの推進・医療の充実	広域的な連携による医療体制の充実を検討する。
木村委員	浪江町にこれから来る人達を増やしていくという話の流れの中で、移住される方の数の目標値はないのか。	V-2-(1)移住・定住の推進	人口ビジョンでは2035年8,000人の居住人口目標を掲げている。目標値を踏まえた成果指標の設定について今後も検討を継続する。